



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 **鉄建建設株式会社**

上場取引所 東

コード番号 1815

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 志義

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 矢野 充夫

TEL (03) 3221 - 2156

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	65,788	15.7	2,548	-	2,629	-
17年9月中間期	78,050	11.4	485	57.7	216	75.5
18年3月期	191,221		3,809		3,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,320	-	46.80	
17年9月中間期	193	-	1.23	
18年3月期	1,017		6.50	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 156,416,817株 17年9月中間期 156,463,228株  
18年3月期 156,449,679株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	157,915	33,705	21.3	215.50
17年9月中間期	162,396	37,180	22.9	237.65
18年3月期	189,400	42,200	22.3	269.78

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 156,403,170株 17年9月中間期 156,447,776株  
18年3月期 156,427,572株  
期末自己株式数 18年9月中間期 286,393株 17年9月中間期 241,787株  
18年3月期 261,991株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	183,000	1,800	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円48銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	2.50	2.50
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

## 6．個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間 期比  増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)		金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金	3	19,251		21,323			33,270	
2 受取手形	6	1,892		1,821			4,997	
3 完成工事未収入金		56,312		53,089			74,400	
4 兼業事業未収入金		95		-			95	
5 有価証券		19		-			75	
6 販売用不動産		4,023		3,178			3,521	
7 未成工事支出金		14,175		13,872			6,915	
8 兼業事業支出金		2,064		1,767			1,735	
9 材料貯蔵品		566		-			520	
10 その他	5	13,610		10,629			9,510	
貸倒引当金		121		16			349	
流動資産合計		111,889	68.9	105,666	66.9	6,222	134,695	71.1
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物・構築物	1 3	6,465		-			6,248	
(2) 土地	2 3	12,103		12,094			12,104	
(3) その他	1 3	96		6,048			90	
有形固定資産計		18,666		18,143		523	18,442	
2 無形固定資産		112		157		44	127	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	24,536		30,461			31,792	
(2) 破産債権、更生債権等		4,251		-			3,468	
(3) その他	3	7,111		6,989			4,320	
貸倒引当金		4,170		3,503			3,447	
投資その他の資産計		31,728		33,947		2,219	36,134	
固定資産合計		50,507	31.1	52,248	33.1	1,740	54,704	28.9
資産合計		162,396	100.0	157,915	100.0	4,481	189,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1 支払手形	6	17,193		8,656			19,740		
2 工事未払金		25,135		23,099			37,748		
3 短期借入金	3	34,334		33,033			37,404		
4 社債(1年以内償還予定)		600		600			600		
5 未払金		-		8,404			-		
6 未払法人税等		144		-			249		
7 未成工事受入金		5,263		10,910			6,576		
8 完成工事補償引当金		390		-			416		
9 賞与引当金		807		-			804		
10 偶発損失引当金		610		-			911		
11 工事損失引当金		48		-			40		
12 引当金		-		1,408			-		
13 その他		7,772		7,286			9,382		
流動負債合計		92,301	56.8	93,398	59.2	1,097	113,873	60.1	
<b>固定負債</b>									
1 社債		10,400		9,800			10,100		
2 転換社債		4,728		4,728			4,728		
3 長期借入金	3	4,691		4,038			5,635		
4 再評価に係る繰延税金負債	2	3,578		3,578			3,578		
5 退職給付引当金		8,244		8,332			8,364		
6 偶発損失引当金		793		-			424		
7 関係会社事業損失引当金		471		-			471		
8 引当金		-		317			-		
9 その他		7		16			22		
固定負債合計		32,915	20.3	30,811	19.5	2,103	33,325	17.6	
負債合計		125,216	77.1	124,210	78.7	1,006	147,199	77.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
<b>(資本の部)</b>									
資本金		18,293	11.2	-	-	18,293	18,293	9.7	
資本剰余金									
1 資本準備金		5,289		-			5,289		
資本剰余金合計		5,289	3.3	-	-	5,289	5,289	2.8	
利益剰余金									
1 利益準備金		80		-			80		
2 任意積立金		6,100		-			6,100		
3 中間(当期)未処分利益		1,378		-			2,589		
利益剰余金合計		7,558	4.7	-	-	7,558	8,769	4.6	
土地再評価差額金	2	1,166	0.7	-	-	1,166	1,166	0.6	
その他有価証券評価差額金		4,904	3.0	-	-	4,904	8,719	4.6	
自己株式		31	0.0	-	-	31	37	0.0	
資本合計		37,180	22.9	-	-	37,180	42,200	22.3	
負債資本合計		162,396	100.0	-	-	162,396	189,400	100.0	
<b>(純資産の部)</b>									
株主資本									
1 資本金		-	-	18,293	11.6	18,293	-	-	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		5,289			-		
資本剰余金合計		-	-	5,289	3.3	5,289	-	-	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		80			-		
(2) その他利益剰余金									
任意積立金		-		6,100			-		
繰越利益剰余金		-		5,228			-		
利益剰余金合計		-	-	951	0.6	951	-	-	
4 自己株式		-	-	42	0.0	42	-	-	
株主資本合計		-	-	24,491	15.5	24,491	-	-	
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		-	-	7,941	5.0	7,941	-	-	
2 土地再評価差額金	2	-	-	1,272	0.8	1,272	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	9,213	5.8	9,213	-	-	
純資産合計		-	-	33,705	21.3	33,705	-	-	
負債純資産合計		-	-	157,915	100.0	157,915	-	-	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前 中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
売上高		76,601			64,528				188,175		
1 完成工事高		1,449	78,050	100.0	1,259	65,788	100.0	12,262	3,045	191,221	100.0
売上原価		70,755			62,238				173,852		
1 完成工事原価		1,387	72,143	92.4	1,053	63,291	96.2	8,851	2,548	176,401	92.2
2 兼業事業売上原価											
売上総利益		5,845			2,290				14,322		
完成工事総利益		61	5,907	7.6	205	2,496	3.8	3,411	497	14,820	7.8
兼業事業総利益											
販売費及び一般管理費			5,422	7.0		5,044	7.7	377		11,010	5.8
営業利益又は営業損失 ( )			485	0.6		2,548	3.9	3,033		3,809	2.0
営業外収益											
1 受取利息		19			34				37		
2 その他	1	240	260	0.3	265	299	0.5	39	585	623	0.3
営業外費用											
1 支払利息		408			336				780		
2 社債発行費		86			-				-		
3 その他	2	34	529	0.6	44	381	0.6	147	118	899	0.5
経常利益又は経常損失 ( )			216	0.3		2,629	4.0	2,846		3,533	1.8
特別利益											
1 前期損益修正益	3	403			998				94		
2 投資有価証券売却益		191			-				201		
3 その他	4	24	620	0.8	10	1,009	1.5	389	237	532	0.3
特別損失											
1 減損損失	5	532			-				550		
2 その他	5 6	25	558	0.7	315	315	0.4	242	701	1,251	0.7
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間純 損失( )			278	0.4		1,936	2.9	2,214		2,813	1.4
法人税、住民税及び事 業税		78			82				158		
法人税等調整額		393	471	0.6	5,301	5,384	8.2	4,913	1,638	1,796	0.9
当期純利益又は中間純 損失( )			193	0.2		7,320	11.1	7,127		1,017	0.5
前期繰越利益			2,220			-				2,220	
土地再評価差額金取崩 額			649			-				649	
中間(当期)未処分利益			1,378			-				2,589	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰 余金合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 （百万円）	18,293	5,289	5,289	80	6,100	2,589	8,769	37	32,314	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						391	391		391	
中間純損失						7,320	7,320		7,320	
土地再評価差額金の取崩						106	106		106	
自己株式の取得								5	5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	7,818	7,818	5	7,823	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	18,293	5,289	5,289	80	6,100	5,228	951	42	24,491	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	8,719	1,166	9,885	42,200
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				391
中間純損失				7,320
土地再評価差額金の取崩				106
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	778	106	672	672
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	778	106	672	8,495
平成18年9月30日残高 （百万円）	7,941	1,272	9,213	33,705

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連 会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連 会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によ っています。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月に役員退職慰労金制度に係る内規を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同 左</p> <p>(8)</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月に役員退職慰労金制度に係る内規を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同 左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、57,801百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、49,470百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、119,367百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益は532百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,705百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は550百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「有価証券」及び「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「有価証券」は19百万円、「投資有価証券」は82百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は102百万円減少しています。</p> <p>なお、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含まれていた投資事業組合への出資金は124百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「兼業事業未収入金」 前中間会計期間において流動資産に区分掲記していました「兼業事業未収入金」については、当中間会計期間は総資産の100分の5以下であるため、「完成工事未収入金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「兼業事業未収入金」は161百万円です。</p> <p>「有価証券」 前中間会計期間において流動資産に区分掲記していました「有価証券」については、当中間会計期間は総資産の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「有価証券」は75百万円です。</p> <p>「材料貯蔵品」 前中間会計期間において流動資産に区分掲記していました「材料貯蔵品」については、当中間会計期間は総資産の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「材料貯蔵品」は518百万円です。</p> <p>「建物・構築物」 前中間会計期間において固定資産に区分掲記していました「建物・構築物」については、当中間会計期間は総資産の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「建物・構築物」は5,961百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
	<p>「破産債権、更生債権等」 前中間会計期間において固定資産に区分掲記していましたが「破産債権、更生債権等」については、当中間会計期間は総資産の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「破産債権、更生債権等」は3,609百万円です。</p> <p>「未払金」 「未払金」については、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の「未払金」は851百万円です。</p> <p>「未払法人税等」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「未払法人税等」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は123百万円です。</p> <p>「完成工事補償引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「完成工事補償引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「完成工事補償引当金」は394百万円です。</p> <p>「賞与引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「賞与引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「賞与引当金」は712百万円です。</p> <p>「偶発損失引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「偶発損失引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「偶発損失引当金」は298百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
<p>（中間損益計算書関係）</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」</p> <p>前中間会計期間において特別損失に区分掲記していましたが「ゴルフ会員権評価損」については、当中間会計期間において税引前中間純利益の100分の20未満となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「ゴルフ会員権評価損」は10百万円です。</p>	<p>「工事損失引当金」</p> <p>前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「工事損失引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「工事損失引当金」は1百万円です。</p> <p>「偶発損失引当金」</p> <p>前中間会計期間において固定負債に区分掲記していましたが「偶発損失引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「引当金」として表示することとしました。</p> <p>（中間損益計算書関係）</p> <p>「減損損失」</p> <p>前中間会計期間において特別損失に区分掲記していましたが「減損損失」については、当中間会計期間において税引前中間純損失の100分の20未満となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「減損損失」は164百万円です。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
		<p>（仕入等代金支払方法の変更）            当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更しました。これにより従来の方しによつた場合に比べ、「支払手形」が434百万円減少し、「未払金」が同額増加しています。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,734百万円</p> <p>2.土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、長期借入金3,323百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,722百万円の担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,224</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,205百万円	土地	663	投資有価証券	10,355	計	12,224	現金預金	263百万円	投資有価証券	52	計	315	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,861百万円</p> <p>2.土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、長期借入金3,582百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,921百万円の担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,894</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,153百万円	土地	663	投資有価証券	12,076	計	13,894	現金預金	275百万円	投資有価証券	27	計	303	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,719百万円</p> <p>2.土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,303百万円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、長期借入金4,473百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,892百万円の担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,988</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,830</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307</td> </tr> </table>	建物	1,163百万円	構築物	15	土地	663	投資有価証券	12,988	計	14,830	現金預金	278百万円	投資有価証券	28	計	307
建物・構築物	1,205百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	10,355																																													
計	12,224																																													
現金預金	263百万円																																													
投資有価証券	52																																													
計	315																																													
建物・構築物	1,153百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	12,076																																													
計	13,894																																													
現金預金	275百万円																																													
投資有価証券	27																																													
計	303																																													
建物	1,163百万円																																													
構築物	15																																													
土地	663																																													
投資有価証券	12,988																																													
計	14,830																																													
現金預金	278百万円																																													
投資有価証券	28																																													
計	307																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>(3) 下記の資産は子会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489</td> </tr> </table>	土地	430百万円	投資有価証券	9	長期貸付金	50	計	489	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	85	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	11	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	77																																		
土地	430百万円																																																															
投資有価証券	9																																																															
長期貸付金	50																																																															
計	489																																																															
投資有価証券	2百万円																																																															
関係会社株式	19																																																															
長期貸付金	50																																																															
関係会社長期貸付金	13																																																															
計	85																																																															
投資有価証券	2百万円																																																															
関係会社株式	11																																																															
長期貸付金	50																																																															
関係会社長期貸付金	13																																																															
計	77																																																															
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証（保証予約を含む）を行っています。</p> <table> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td>テッケン興産(株)</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)魚丸</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893</td> </tr> </table>	借入金保証		テッケン興産(株)	473百万円	(株)魚丸	121	当社従業員	46	その他4件	157	計	799	住宅分譲手付金等保証		ダイア建設(株)	52百万円	日神不動産(株)	42	計	94	合計	893	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>ライフハウジング(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	105百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	28	計	172	住宅分譲手付金等保証		(株)大京	134百万円	ライフハウジング(株)	38	計	173	合計	345	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td>(株)魚丸</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> </tr> </table>	借入金保証		(株)魚丸	60百万円	当社従業員	32	その他4件	147	計	241	住宅分譲手付金等保証		ダイア建設(株)	357百万円	日神不動産(株)	3	計	360	合計	602
借入金保証																																																																
テッケン興産(株)	473百万円																																																															
(株)魚丸	121																																																															
当社従業員	46																																																															
その他4件	157																																																															
計	799																																																															
住宅分譲手付金等保証																																																																
ダイア建設(株)	52百万円																																																															
日神不動産(株)	42																																																															
計	94																																																															
合計	893																																																															
借入金保証																																																																
マンション購入者	105百万円																																																															
堀倉庫(株)	38																																																															
当社従業員	28																																																															
計	172																																																															
住宅分譲手付金等保証																																																																
(株)大京	134百万円																																																															
ライフハウジング(株)	38																																																															
計	173																																																															
合計	345																																																															
借入金保証																																																																
(株)魚丸	60百万円																																																															
当社従業員	32																																																															
その他4件	147																																																															
計	241																																																															
住宅分譲手付金等保証																																																																
ダイア建設(株)	357百万円																																																															
日神不動産(株)	3																																																															
計	360																																																															
合計	602																																																															
<p>(2) 当社の関連会社である墨田コートハウスサービス(株)が保険会社と締結した、東京簡易裁判所墨田分室庁舎整備等事業に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額171百万円に対して連帯保証債務を負っています。</p>	<p>(2) PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウスサービス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>八千代ゆりのき台PFI(株)</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </table>	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	八千代ゆりのき台PFI(株)	99	合計	270	<p>(2) PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウスサービス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>八千代ゆりのき台PFI(株)</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </table>	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	八千代ゆりのき台PFI(株)	99	合計	270																																																		
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																																															
八千代ゆりのき台PFI(株)	99																																																															
合計	270																																																															
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																																															
八千代ゆりのき台PFI(株)	99																																																															
合計	270																																																															
<p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5.</p>																																																														
<p>6.</p>	<p>6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	支払手形	88	<p>6.</p>																																																										
受取手形	32百万円																																																															
支払手形	88																																																															

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
<p>1．営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 146百万円</p>	<p>1．営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 225百万円</p>	<p>1．</p>
<p>2．営業外費用「その他」のうち 主要なもの 為替差損 28百万円</p>	<p>2．営業外費用「その他」のうち 主要なもの 為替差損 36百万円</p>	<p>2．</p>
<p>3．前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 355百万円 償却済債権取立額 24 未払金戻入額 23 <hr/>計 403</p>	<p>3．前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 320百万円 偶発損失引当金戻入額 304 関係会社事業損失引当金戻入額 298 その他 75 <hr/>計 998</p>	<p>3．前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 47百万円 未払金戻入額 23 過年度事業所閉鎖損戻入額 18 その他 4 <hr/>計 94</p>
<p>4．</p>	<p>4．</p>	<p>4．その他特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 146百万円 偶発損失引当金戻入額 65 その他 24 <hr/>計 237</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>北海道他</td> <td>3件</td> <td>機械装置、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷ならびに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失532百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物393百万円、土地86百万円、その他52百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基に評価しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	東京都他	6件	建物・構築物、土地	その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷ならびに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他15百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物他	不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>北海道他</td> <td>3件</td> <td>機械装置、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷ならびに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失550百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物392百万円、土地86百万円、その他71百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基に評価しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	東京都他	6件	建物、構築物、土地	その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他
用途	場所	件数	種類																																			
不動産賃貸	東京都他	6件	建物・構築物、土地																																			
その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他																																			
用途	場所	件数	種類																																			
建設	大阪府	1件	建物・構築物他																																			
不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地																																			
用途	場所	件数	種類																																			
不動産賃貸	東京都他	6件	建物、構築物、土地																																			
その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他																																			
<p>6.</p>	<p>6. その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table>	減損損失	164百万円	その他	150	計	315	<p>6. その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">偶発損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>違約損害金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </table>	偶発損失引当金繰入額	294百万円	違約損害金	192	その他	215	計	701																						
減損損失	164百万円																																					
その他	150																																					
計	315																																					
偶発損失引当金繰入額	294百万円																																					
違約損害金	192																																					
その他	215																																					
計	701																																					
<p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table>	有形固定資産	178百万円	無形固定資産	7	計	186	<p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> </table>	有形固定資産	163百万円	無形固定資産	10	計	174	<p>7. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </table>	有形固定資産	357百万円	無形固定資産	18	計	376																		
有形固定資産	178百万円																																					
無形固定資産	7																																					
計	186																																					
有形固定資産	163百万円																																					
無形固定資産	10																																					
計	174																																					
有形固定資産	357百万円																																					
無形固定資産	18																																					
計	376																																					

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	261,991	24,402	-	286,393

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加24,402株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。